

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	防災教育推進事業(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成24年度		担当課室	学校健康教育課		学校健康教育課長 大路 正浩		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり Ⅱ-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を踏まえ、教職員や児童生徒等の防災に対する意識の向上等を図り、安全を確保するため、震災の教訓を踏まえた防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業を実施するとともに、地域の防災関係機関との連携体制を構築・強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童生徒等の安全確保を推進するため、「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法や緊急地震速報等の防災に関する科学技術等を活用した避難行動に係る指導方法の開発・普及を行う。 また、外部有識者を学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言と地域の防災関係機関との連携体制の構築を行う。また、支援者としての視点から、被災地へのボランティア活動等を通じて、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める教育手法の開発・普及を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			254.6	—	—	
		補正予算			△1.8			
		繰越し等			—			
	計				252.8	—	—	
	執行額				180.2			
執行率(%)				71.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	モデル事業の実施により教育手法の開発・普及を目的とする事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。			成果実績	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施箇所数			活動実績 (当初見込み)	か所	— (—)	— (—)	43 (47)
単位当たりコスト	4,191(千円/1都道府県あたり)			算出根拠	単位当たりコスト=180,200千円/43都道府県			
平成25-26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りで一般会計へ				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災の教訓を踏まえ、防災に関する指導方法等を開発・普及するとともに、地域の防災関係機関との連携体制の構築・強化を国が総合的に推進していく必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。不用率が大きくなっている理由は、委託事業における学校防災アドバイザー等の謝金辞退、無料の会場使用等のコスト削減により、執行額が当初見込みを下回ったためである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	各都道府県等において、教育委員会、大学、PTA関係者、学識経験者等から成る委員会を設置し、地域の実情を踏まえた事業を実施しており、実効性の高い事業となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、事業完了報告書等の証拠書類により適切な執行が行われているか確認している。</p> <p>・事業の予算額と執行額に乖離が見られるため、翌年度の予算規模・事業内容については、執行状況等を踏まえ、より効率的・効果的なものとなるよう、十分に検討する必要がある。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
本事業では、予算計上会計の変更により、東日本震災復興特別会計の事業としては平成24年度限りで廃止となっている。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年8月11日改定 東日本大震災復興対策本部) http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf					
○平成24年度実践的防災教育総合支援事業成果報告書をHP上に掲載予定					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-0048	平成24年	0038

文部科学省

180.2百万円

職員旅費 0.3百万円を含む

東日本大震災の教訓を踏まえた新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行うとともに、緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練等の先進的・実践的な防災教育を行う学区における取組を支援する。

【公募・委託】

A.教育委員会(全24自治体)
104.3百万円
※再委託あり

B.教育委員会(全19自治体)
75.6百万円
※再委託なし

〔実践的防災教育総合支援事業の実施〕

【公募・委託】

C.教育委員会・学校法人(全71機関)
66.3百万円

〔実践的防災教育総合支援事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

(北海道教育委員会の例)

文部科学省

【公募・委託】

A. 北海道教育委員会
4.3百万円

【公募・再委託 全2町教育委員会 2.5百万円】

C. 余市町教育委員会
1.8百万円

豊頃町教育委員会
0.7百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.静岡県教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	地域における実践的防災教育総合支援事業再委託費	3.3			
設備備品費	緊急地震速報システム	1.2			
印刷製本費	防災教育基本方針印刷	1.2			
旅費	被災地ボランティア活動旅費、防災アドバイザー旅費等	1.1			
借料及び損料	被災地ボランティア活動用バス借上げ	0.6			
その他	防災アドバイザー謝金、医薬品購入等	0.6			
計		8.0	計		0.0
B.山口県教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	学校防災アドバイザー等謝金	4.8			
印刷製本費	防災テキスト印刷	2.4			
旅費	学校防災アドバイザー等旅費	1.1			
消耗品費	学校防災アドバイザー活用事業等消耗品	0.3			
計		8.6	計		0
C.常滑市教育委員会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	緊急地震速報システム	5.1			
諸謝金	防災教育スーパーバイザー等謝金	0.6			
その他	防災教育スーパーバイザー等旅費、会議資料郵送料	0.4			
計		6.1	計		0.0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 実践的防災教育総合支援事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県教育委員会	学校防災アドバイザーを派遣し、防災マップの作成と効果的な活用方法について指導・助言を行った。	8.0	企画競争	—
2	岩手県教育委員会	震災以降の子供たちの様子についての情報交換会開催や津波防災教育のための手引きの発行。	6.5	企画競争	—
3	和歌山県教育委員会	学校防災アドバイザーを派遣し、「危険等発生時対処要領」や「避難訓練」の見直し、防災学習授業・発表会を実施した。	6.4	企画競争	—
4	群馬県教育委員会	モデル地域において、緊急地震速報システムの保護者への情報配信システムとの連動に対する助言等を行った。	6.3	企画競争	—
5	愛知県教育委員会	緊急地震速報システムを活用して、授業時間だけでなく、休憩時間・清掃の時間等の様々な場面の避難訓練を実施した。	6.2	企画競争	—
6	茨城県教育委員会	モデル校に専門家を招き、避難訓練の方法などについて助言を受けると共に、助言を活かして避難訓練を実施した。	6.0	企画競争	—
7	岡山県教育委員会	小・中学校合同の避難訓練等を実施し、避難行動に係る指導方法の見直しや開発を行った。	5.8	企画競争	—
8	高知県教育委員会	研究発表会や防災教育推進フォーラムを開催し、各学校での効果的な避難訓練等への取組を県下に広めた。	5.7	企画競争	—
9	島根県教育委員会	防災訓練を地域住民とともに実施し、児童・生徒、地域住民の防災意識の向上を図った。	4.9	企画競争	—
10	岐阜県教育委員会	地域で委員会を組織し、地域ぐるみで防災教育を進めるための連携体制を整備した。	4.5	企画競争	—

B. 実践的防災教育総合支援事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山口県教育委員会	各学校が自校のマニュアル内容について、項目毎に見直し・改訂ができるよう「応急対策計画の項目チェックリスト」を作成、配布した。	8.6	企画競争	—
2	富山県教育委員会	学校防災アドバイザーを派遣し、避難経路図や防災ハザードマップの改善に関する指導・助言を行った。	8.6	企画競争	—
3	三重県教育委員会	専門家による講演会や児童・生徒の被災地への災害ボランティア派遣等を行った。	6.3	企画競争	—
4	福岡県教育委員会	学校防災アドバイザーを派遣し、学校防災マニュアルの作成・見直しや教職員研修等での講話等を行った。	5.6	企画競争	—
5	愛媛県教育委員会	避難訓練等の実施や防災体制の整備について研究を推進し、研究成果を広めるために発表会を実施した。	4.9	企画競争	—
6	神戸市教育委員会	防災教育副読本の作成、地域の自主防災組織と学校が連携して防災訓練を行った。	4.6	企画競争	—
7	山梨県教育委員会	予告なしの避難訓練やホームルーム・授業中等の変化を与えた避難訓練の実施。	4.3	企画競争	—
8	熊本県教育委員会	学校防災アドバイザーを派遣し、避難訓練計画や防災マニュアルの見直し点について助言等を行った。	4.2	企画競争	—
9	長野県教育委員会	「学校における防災教育の手引き」を作成し、県内の学校へ配布。	4.1	企画競争	—
10	福島県教育委員会	通常の避難路に障害物を置き、各自の判断で適切な経路を選択するような避難訓練等を実施した。	3.9	企画競争	—

C. 実践的防災教育総合支援事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	常滑市教育委員会	防災や減災についての講演会や学校・家庭・地域の連携を強めるため、学区ごとの実践委員会を開催した。	6.1	企画競争	—
2	みどり市教育委員会	非常用浄水装置使用訓練や災害伝言ダイヤル体験、児童の保護者への引渡し訓練も実施した。	5.9	企画競争	—
3	石巻市教育委員会	緊急地震速報システムを題材とした研修会や震災時の学校と住民の連携に関する指導・助言を行った。	4.0	企画競争	—
4	釜石市教育委員会	学校防災アドバイザーを派遣し、避難訓練や授業実践研修会等での講演やアドバイスを行った。	3.5	企画競争	—
5	印南町教育委員会	学校防災アドバイザーを派遣し、タウンウォッチング及び防災マップ作りを実施した。	3.2	企画競争	—
6	霧島市教育委員会	地震だけでなく、火山噴火に対する登下校時避難等の対策に関する指導・助言等を行った。	2.1	企画競争	—
7	志布志教育委員会	学校防災アドバイザーを派遣し、避難訓練のあり方や危機管理マニュアルの改善に関する指導等を行った。	2.1	企画競争	—
8	海士町教育委員会	避難訓練に併せて防災に関する講話を実施し、避難時の留意点の指導等を行った。	1.9	企画競争	—
9	八街市教育委員会	ロープによる降下訓練見学やガレキからの救助実演見学、消火器の正しい使用方法についての実技見学を行った。	1.9	企画競争	—
10	余市町教育委員会	緊急地震速報受信システムの活用を位置付けた避難マニュアルの作成や避難訓練の	1.8	企画競争	—